

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	03 人権問題
事務事業名		01	人権啓発地域活動事業
根拠法令・例規等			人権及び人権啓発の推進に関する法律
問 担当課(室)			まちづくり推進課
合 職・氏名			人権啓発係長・森 優
先 電 話			64-1823
このシート作成に要した時間			7.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市民、各種団体(人権運動団体、商工会議所、J A、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、岡山県都市人権推進事業連絡協議会、民生委員・児童委員、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等)、市内企業
目 的 (何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
人権啓発地域活動事業	人権問題に対する正しい認識を広めるための啓発・広報活動の実施	
人権問題研修会(企業啓発研修会)開催事業	人権問題について、身近な視点に立った講演会の開催	
啓発標語募集事業	一般市民、小中高等学校及び養護学校の児童・生徒による人権啓発標語の応募	
小集会所・共同作業場管理事業	地元自治会等による効果的な利用	
人権啓発事業	備前人権擁護委員と協力し、街頭啓発等効果的な人権啓発を実施	
都市人権推進事業連絡協議会	県内15市で効果的な人権啓発の推進を図ることを目的とする協議会への負担金	
都市人権推進事業啓発活動負担金	人権啓発映画テレビ放映、ラジオ放送への活動負担金	
人権擁護委員協議会助成金	備前人権擁護委員協議会への活動助成金	
研修会等参加負担金	人権に関する各種研修会への参加負担金	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	事業費	千円	2,883	2,507	1,849
	必要人員	人	4,538	5,866	1,08人
	事業費計		7,421	8,373	12,317
財源	国		971	1,319	236
	県				
	支 出 金 担 受 益 者 負 担 金				
	線 入 金 市 債 (そ の 他)				
一 般 財 源	千円	6,450	7,054	12,081	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
人権問題研修会(企業啓発講演会)参加団体数		説明	主に企業を対象とする講演会への参加団体数		
結 果 指 標 量	事業		57	47	43
対 前 年 比	%		-	82.5%	91.5%
活 動 コ ス ト	円		1,058,794	928,860	485,100
単 位 当 た り コ ス ト			18,575	19,763	11,281

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
1団体当たりの参加者数	目標値(A)		2.0人	2.0人	2.0人
	実績値(B)		1.6人	1.7人	到達目標値
	達成率(B/A)		#DIV/0!	85.00%	85.00%

成果指標設定の考え方・式や説明

企業を通して職員等に参加していただくことにより、より参加しやすく、効果的な人権教育・啓発を推進する。人権問題研修会参加者/人権問題研修会参加団体数(75/43)

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	A
	必要性	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	A
	市民参画度	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	教育委員会が実施している講座等との連携を図りながら、コスト削減に努める。また、平成21年度より「人権啓発講演会」が中止となっていることから、主に企業を対象とした「人権問題研修会(企業啓発講演会)」において、広く市民に情報提供し参加を呼びかけ人権が尊重されるまちづくりを推進する。また、細事業及び成果指標を見直す必要がある。						

総合評価	
人権についての正しい認識と知識を深めるため、継続して事業を実施していくことが大切である。コスト意識を持って効果的に事業を実施していく必要がある。	評価区分 <A-E> B

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	広報・ホームページ等を利用し広く市民に参加を呼びかけ、より効果的に事業を実施する。また、教育委員会が実施している講座等と連携を図り、コスト削減に努める。						

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意しないが、その数値目標を達成して下さい